



2022年11月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 P O P E R
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 栗 原 慎 吾
 (コード：5134 東証グロース)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 姚 志 鵬
 (TEL. 03-6265-0951)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年10月期（2021年11月1日から2022年10月31日まで）及び2023年10月期（2022年11月1日から2023年10月31日）における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2023年10月期 (予想)			2022年10月期 (予想)			2022年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年10月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	903	100.0	36.7	660	100.0	49.2	479	100.0	442	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	72	8.0	—	△26	△4.1	—	△26	△5.5	△180	△40.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	61	6.8	—	△37	△5.7	—	△28	△6.0	△181	△40.9
当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	56	6.2	—	△38	△5.8	—	△36	△7.7	△184	△41.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	14円88銭			△10円85銭			△10円51銭		△55円91銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0円00銭			0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年10月期（実績）及び2022年10月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年10月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分（上限78,900株）は考慮しておりません。
4. 2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年10月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期（四半期）純損失を算出しております。

【2022年10月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

教育業界においては、国立教育政策研究所が2019年12月に発表した調査によると、学校教育の授業におけるICTの活用率はOECD諸国の中で最下位と極めて活用率が低い実態が明らかになりました。また、新型コロナウイルス感染症の流行によりパソコンやタブレットを利用したオンラインでの学習の広がり、さらに政府が推進するGIGAスクール構想により教育業界におけるICT教材導入の準備が進むなど、当業界をとりまく経営環境は大きく変化しております。このような状況の中、株式会社船井総合研究所が2021年10月に行った調査では、民間教育の業務管理市場のポテンシャル（ユーザーがICTを使用した場合の最大市場規模。以下同じ。）が500億円程度と算出しており、2026年以降の民間教育におけるICT市場のポテンシャルが2,000億円程度、民間教育及び学校教育におけるICT市場全体の市場のポテンシャルが3,500億円を超えると算出しております。なお、生徒数1,000名以下の中小塾等におけるバックオフィス業務はほぼシステムを利用しておらず、エクセルを活用したアナログ作業が中心であることにより、今後の普及率上昇に伴う高い成長が見込まれます。

このような事業環境の中、当社は「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、民間教育業界の中で最も通学率が高い学習塾業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力しており、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、既存機能の改善及び新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行っていく予定です。

2022年10月期においては、事業拡大に向けた人員の増強、社内体制強化等を積極的に取り組む一方、有料契約企業数の増加等により、2022年6月より営業利益での単月黒字を実現しました。

これらの結果として、2022年10月期においては、売上高は660百万円（前事業年度比49.2%増）、売上総利益は474百万円（前事業年度比57.4%増）、営業損失26百万円（前事業年度は営業損失180百万円）、経常損失37百万円（前事業年度は経常損失181百万円）、当期純損失38百万円（前事業年度は当期純損失184百万円）を見込んでおります。

上記の数値については、2021年11月から2022年5月までの実績、及び2022年6月以後の見込み数値を合算して策定した数値となっております。

また、当社が重要視するKPIについて、当社事業は毎月経常的に得られる月額利用料が売上高の大半を占めており、その積み上がり状況の指標であるARRの拡大を経営上の目標としております。その達成状況を判断するうえで、有料契約企業数、ARPU、ARRを重要な指標としております。ARRを高めていくためには、有料契約企業数を増やしていくことが重要であると考えております。なお、過年度の各指標の推移は以下となります。

項目	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期 第3四半期
有料契約企業数（社）	506	711	944	1,109
ARPU（円）（注1）	23,498	32,136	40,638	49,752
ARR（千円）（注2）	108,632	235,794	410,532	662,103

（注）1. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、有料契約企業1社あたりの「Comiru」の基本利用料（月額課金）の平均値を示しております。

2. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、基本利用料（月額課金）の1年間の積み上がり状況を示しております。なお、2022年10月第3四半期の表中の「ARR」は2022年7月単月の基本利用料（月額課金）を12ヶ月分に換算しています。

2. 個別の前提条件

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 売上高

当社は単一セグメントではありますが、提供するサービスは教育事業者等のバックオフィス業務の効率化及び保護者とのコミュニケーションを強化するSaaS型業務管理プラットフォーム「Comiru」、及びリモート教育をより効果的に実現しやすいオンライン授業・自宅学習支援サービス「Comiru Air」に大別されます。なお、「Comiru Air」の導入に際して、必ず「Comiru」の利用が必要となります。

「Comiru」サービスの収益モデルは、教育事業者等が当該サービスの導入に際して生じる初期費用、及びその後に生じる利用生徒ID数に応じた月額費用によって構成されております。2021年10月期（実績）では、月額費用の割合は全売上高の約90%を占めている状況であります。

また、「Comiru」サービスの売上計画の策定に際して、教育事業者等の規模に応じて中小教育事業者等（生徒ID 4,999ID以下）と大手教育事業者等（生徒ID 5,000ID以上）に分けて策定しております。

中小教育事業者等の新規ID獲得数は、2021年10月期（実績）及び顧客との商談状況を勘案しまして、年率10%前後の成長を想定しております。既存教育事業者等の季節講習や学年の入れ替え等による年間利用ID数の増減については、2021年10月期（実績）をベースに想定しており、解約においても2021年10月期（実績）をベースに月間解約率を0.5%に設定しております。ID単価については、2021年10月期（実績）を勘案して、定価（300円/ID）に近い水準で想定している状況であります。

大手教育事業者等の新規ID獲得数は、顧客との商談状況を踏まえ、予算作成時点で導入を内諾した顧客のID数のみ設定している状況です。既存顧客の季節講習や学年の入れ替え等による年間利用IDの増減については、2021年10月期（実績）をベースに設定しております。ID単価については、中小教育事業者等に比べボリュームディスカウントを適用した2021年10月期（実績）と同水準の価格を設定している状況であります。

「Comiru Air」サービスの収益モデルは、教育事業者等が当該サービスの導入に際して生じる初期費用、及びその後に生じる利用教室数、並びに利用時間に応じた月額費用によって構成されております。2022年10月期時点において売上規模が全体の3%と僅少のため、教育事業者等の規模別に年間の獲得件数と平均顧客単価を2022年10月期第2四半期の実績をベースに横ばい水準で想定している状況であります。

以上の結果、売上高は前事業年度比49.2%増の660百万円を見込んでおり、2022年10月期第3四半期までの実績累計では、479百万円となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主力サービスである「Comiru」のエンジニア人員の開発人件費、開発にかかる外部協力者への業務委託費、サーバ費用及びその他経費によって構成されております。

開発人件費・業務委託費については、過去の開発実績と人員構成を参考に、サービスの開発強化とメンテナンス範囲の拡大に伴って、業務委託を中心に、8名の増員を想定しております。

サーバ費用については、サービスの拡大に伴うサーバ費用を11百万円の増加を見込んでおります。また、その他経費については、人員の増加に伴う通信費、備品、及び旅費交通費等の支出として2021年10月期（実績）を勘案して相当の金額を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は前事業年度比31.8%増の185百万円、売上総利益は前事業年度比57.4%増の474百万円を見込んでおり、2022年10月期第3四半期までの実績累計では、売上原価は136百万円、売上総利益は343百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費等のマーケティングコスト及びその他経費によって構成されております。

人件費については、営業体制及びカスタマーサポートの体制強化を中心に7名の増員を計画し、また、半期ごとに2%程度のベースアップを見込んでいます。

広告宣伝費等のマーケティングコストについては、2021年10月期（実績）を踏まえた自社媒体活動の強化と投資対効果の厳格化（顧客獲得効果が高い媒体への集約等）により、マーケティング効率を上げながら、2021年10月期（実績）より約3割少ない金額で見込んでおります。

その他の経費については、営業人員等の増加に伴うノートパソコン購入や各種費用支出等により2021年10月期（実績）を参考に相当の金額を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前事業年度比4.1%増の501百万円、営業損失は前事業年度比153百万円改善の26百万円を見込んでおり、2022年10月期第3四半期までの実績累計では、販管費及び一般管理費は369百万円、営業損失は26百万円となっております。

（4）営業外損益、経常損失

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用については、支払利息及び上場関連費用として10百万円を見込んでおります。

この結果、経常損失は、前事業年度比143百万円改善の37百万円を見込んでおり、2022年10月期第3四半期までの実績累計では、経常損失は28百万円となっております。

（5）特別損益、当期純損失

特別利益は退職者の新株予約権の戻し入れとして、0.1百万円を見込んでおります。特別損失として、個人情報関連のセキュリティ強化及びデバッグ対応で0.7百万円の費用を見込んでおります。

以上の結果、当期純損失は、前事業年度比146百万円改善の38百万円を見込んでおり、2022年10月期第3四半期までの実績累計では、四半期純損失は36百万円となっております。

【2023年10月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

2023年10月期においては、2022年10月期第3四半期累計期間の実績が堅調に推移していることを踏まえ、同様に推移するものと予想しており、売上高は903百万円（2022年10月期（予想）比136.7%）、売上総利益は683百万円（2022年10月期（予想）比144.0%）、営業利益72百万円（2022年10月期（予想）は営業損失26百万円）、経常利益61百万円（2022年10月期（予想）は経常損失37百万円）、当期純利益56百万円（2022年10月期（予想）は当期純損失38百万円）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（1）売上高

「Comiru」サービスの売上計画の策定に際して、教育事業者の規模に応じて中小教育事業者等（生徒ID 4,999ID以下）と大手教育事業者等（生徒ID 5,000ID以上）に分けて策定しております。中小教育事業者等の新規ID獲得数は、2022年10月期第2四半期までの実績と商談状況を勘案し、年率10%前後の成長を想定しております。既存教育事業者等の季節講習や学年の入れ替え等による年間利用ID数の増減については、2022年10月期（予想）をベースに想定しており、解約においても2022年10月期（予想）をベースに月間解約率を0.5%に設定しております。ID単価については、2022年10月期（予想）を勘案し、定価（300円/ID）に近い水準で想定している状況であります。

大手教育事業者等の新規ID獲得数は、予算作成時点での商談状況、新規受注状況を踏まえ2022年10月期（予想）よりも2割の増加を見込んでおります。（2022年8月時点において、新規ID獲得数の内、約8割の顧客より導入の内諾を得ており、課金生徒ID数等を調整している状況であります。）既存顧客の季節講

習や学年の入れ替え等による年間利用IDの増減については、2022年10月期（予想）をベースに設定しております。ID単価については、中小教育事業者等に比べボリュームディスカウントを適用した2022年10月期（予想）と同水準の価格を設定している状況であります。

「Comiru Air」サービスの売上計画の策定に際して、教育事業者等の規模別に年間の獲得件数と平均顧客単価を2022年10月期（予想）と同様の水準で想定している状況であります。

以上の結果、売上高は2022年10月期（予想）比36.7%増の903百万円を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、主力サービスである「Comiru」のエンジニア人員の開発人件費、開発にかかる外部協力者への業務委託費、サーバ費用及びその他経費によって構成されております。

開発人件費・業務委託費については、過去の開発実績と人員構成を参考に、サービスの開発強化とメンテナンス範囲の拡大に伴って、業務委託を中心に、4名の増員を想定しております。

サーバ費用については、サービスの拡大に伴うサーバ費用を2百万円の増加を見込んでおります。また、その他経費については、人員の増加に伴う通信費、備品及び旅費交通費等の支出として2022年10月期（予想）を勘案して相当の金額を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は2022年10月期（予想）比18.0%増の219百万円、売上総利益は2022年10月期（予想）比44.0%増の683百万円を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費等のマーケティングコスト及びその他経費によって構成されております。

人件費については、営業体制及びカスタマーサポートの体制強化を中心に7名の増員を計画し、また、半期ごとに2%程度のベースアップを見込んでおります。

広告宣伝費等のマーケティングコストについては、セミナー開催や自社媒体の活動強化、及び知名度の向上によるブランディング活動の強化により2022年10月期（予想）比10百万円程度の増加を見込んでおります。

その他経費については、営業人員等の増加に伴うノートパソコン購入や各種費用支出等により2022年10月期（予想）を参考に相当の金額を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、2022年10月期（予想）比21.9%増の611百万円、営業利益は2022年10月期（予想）比99百万円改善の72百万円（2022年10月期（予想）は営業損失26百万円）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用については、支払利息及び上場関連費用として10百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は2022年10月期（予想）比99百万円改善の61百万円（2022年10月期（予想）は経常損失37百万円）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。法人税等は5百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は2022年10月期（予想）比94百万円改善の56百万円（2022年10月期（予想）は当期純損失38百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月15日

上場会社名 株式会社 P O P E R
コード番号 5134 URL <https://poper.co/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の業績 (2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	479	—	△26	—	△28	—	△36	—
2021年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	△10.51	—
2021年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年10月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年10月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
3. 2022年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	636	361	56.6
2021年10月期	346	76	21.6

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 360百万円 2021年月10期 74百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660	49.2	△26	—	△37	—	△38	—	△10.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	3,580,053株	2021年10月期	3,307,293株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	－株	2021年10月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	3,512,301株	2021年10月期3Q	－株

- (注) 1. 2021年10月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。
2. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。このため、2021年10月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。
3. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっています。特に2020年からの新型コロナウイルス感染症による休講をきっかけとして、コミュニケーションツールやオンライン授業システムへの関心が高まり、教育現場のデジタルトランスフォーメーションへの関心や注目が続いております。

このような環境のもと当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾業界のアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力しております。

今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、既存機能の改善及び新機能の充実を図り、ユーザーのニーズに答えられるよう機能強化を行っていく予定です。

なお、事業拡大に向けた開発人員の増強、社内体制強化等において、積極的に取り組んでおります。

これらの結果として、当第3四半期累計期間における売上高は、「Comiru」の売上が増加したことにより479,877千円、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより343,079千円となりました。一方で、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による人件費などが計画どおり増加したため営業損失26,408千円となりました。また、支払利息や株式交付費用の計上により経常損失が28,811千円、システムの不具合から生じた各種調査費用の情報セキュリティ対策費が発生したことや法人税等の計上により四半期純損失が36,915千円となりました。

なお、当社は教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産については、総資産が636,288千円となり、前事業年度末と比較し289,572千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ287,652千円増加し、587,067千円となりました。主な増減内訳は、運転資金確保のための新株発行及び新株予約権の行使に伴い現金及び預金が272,478千円、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が17,512千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,920千円増加し、49,220千円となりました。主な増減内訳は、投資その他の資産が2,790千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債については、274,511千円となり、前事業年度末と比較し3,861千円の増加となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ14,020千円増加し、120,159千円となりました。主な増減内訳は、課税所得の発生により未払法人税等が12,932千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ10,159千円減少し、154,352千円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の返済により9,576千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ285,711千円増加し、361,776千円となりました。その主な内訳は、新株発行及び新株予約権の行使に伴い資本金が161,119千円、資本準備金が161,119千円増加した一方で、繰越利益剰余金が36,915千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、売上高は660百万円（前年同期比49.2%増）、営業損失は26百万円（前事業年度は営業損失180百万円）、経常損失は37百万円（前事業年度は経常損失181百万円）、当期純損失は38百万円（前事業年度は当期純損失184百万円）を予想しています。

詳細につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,644	486,122
売掛金	53,718	71,231
前払費用	24,580	27,688
その他	7,472	2,025
流動資産合計	299,415	587,067
固定資産		
有形固定資産	15,590	14,850
無形固定資産	172	43
投資その他の資産	31,536	34,326
固定資産合計	47,299	49,220
資産合計	346,715	636,288
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	13,038	12,768
未払金	27,230	25,147
未払費用	32,465	34,752
未払法人税等	530	13,462
未払消費税等	18,627	20,955
預り金	12,113	12,593
その他	2,133	481
流動負債合計	106,138	120,159
固定負債		
長期借入金	163,928	154,352
繰延税金負債	583	—
固定負債合計	164,511	154,352
負債合計	270,650	274,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	171,119
資本剰余金		
資本準備金	250,000	411,119
資本剰余金合計	250,000	411,119
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△185,124	△222,039
利益剰余金合計	△185,124	△222,039
株主資本合計	74,875	360,200
新株予約権	1,189	1,576
純資産合計	76,065	361,776
負債純資産合計	346,715	636,288

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	479,877
売上原価	136,797
売上総利益	343,079
販売費及び一般管理費	369,487
営業損失(△)	△26,408
営業外収益	
受取利息	1
還付加算金	12
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	1,052
株式交付費	1,364
営業外費用合計	2,417
経常損失(△)	△28,811
特別利益	
新株予約権戻入益	129
特別利益合計	129
特別損失	
情報セキュリティ対策費	720
特別損失合計	720
税引前四半期純損失(△)	△29,402
法人税、住民税及び事業税	8,096
法人税等調整額	△583
法人税等合計	7,512
四半期純損失(△)	△36,915

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月30日付で、株式会社マイナビから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ54,000千円増加しております。また、2021年12月20日付で、新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,119千円増加しております。さらに、2022年2月28日付で、学校法人駿河台学園及び株式会社こうゆうから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,000千円増加しております。これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が171,119千円、資本準備金が411,119千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しておりますが、当社においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直しや商談の遅滞などの影響がありました。現時点においては新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く正確に見積もるのには困難であり、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当期の業績については、足元の受注状況あるいはその他関連データを参考にしたうえでその影響を想定しておりますが、緊急事態宣言解除以後、事業上の制約は徐々に緩和され、社会経済活動は徐々に回復し当事業年度末までに当社の事業環境も緩やかに回復していくと仮定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。